

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 株式会社 タカラトミー

上場取引所 東

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 田島 省二

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	146,051	—	6,989	—	7,297	—	3,953	—
20年3月期第3四半期	151,562	18.9	8,019	72.5	8,184	62.8	7,099	92.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	42.56		36.32	
20年3月期第3四半期	74.36		63.72	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	113,519		32,415		27.5		348.57	
20年3月期	98,251		35,820		34.0		350.44	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 31,263百万円 20年3月期 33,457百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.75	—	5.00	8.75
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	177,000	△8.0	4,000	△34.4	3,800	△30.9	1,100	△80.9	11.94	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 96,290,850株 20年3月期 96,290,850株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,600,639株 20年3月期 818,619株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 92,894,773株 20年3月期第3四半期 95,467,601株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年10月29日発表の通期連結業績予想は、平成21年2月3日発表のとおり修正を行っております。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては4ページ「定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した国際金融市場の混乱が世界経済の失速へと連鎖し、企業業績や雇用環境の急激な悪化、個人消費の低迷など、景気の後退懸念が一段と強まりました。

玩具業界におきましても、景気の急減速にともなう個人消費の冷え込みにより、年末商戦は大変厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社グループでは、本年度を初年度とする中期経営戦略を策定し、中核の国内玩具事業の強化を中心として、玩具周辺事業の再編、コンテンツビジネスの拡大、中国・韓国におけるグローバル展開の本格化、ベトナム工場の立ち上げなどを含む生産基盤や品質管理体制の強化など、諸施策を推進しております。また、経営環境の激変を踏まえ、事業ポートフォリオの見直し、販売力の更なる強化、徹底した経費削減等に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、海外玩具事業および玩具周辺事業の業績不振により146,051百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は6,989百万円（同12.8%減）、経常利益は7,297百万円（同10.8%減）となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損等の特別損失2,563百万円の計上もあり3,953百万円（同44.3%減）となりました。

(セグメント別の状況～事業別)

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
玩具事業	92,320	△339	9,480	284
玩具周辺事業	58,055	△4,352	△453	△1,268
その他事業	1,415	△39	△17	△36
消去又は全社	△5,740	△779	△2,021	△9
連結	146,051	△5,510	6,989	△1,030

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<玩具事業>

国内市場におきましては、実在するドーナツショップをリカちゃんの世界観で表現した「リカちゃん ミスタードーナツショップ」や、実際にトミカがオーバルコースを走る「トミカびゅんびゅんサーキット」、世界最小級の自分専用カラオケBOX「Hi-kara (ハイカラ)」関連商品が人気を呼びました。カード分野では、トレーディングカード「デュエル・マスターズ」が商品力アップとイベント強化により、引き続き売上を伸ばすことができました。さらに、12月には経済産業省による「今年のロボット」大賞に世界最小の量産型二足歩行ロボット「Omnibot17μ i-SOBOT」が選定され話題を呼びました。また、連結子会社㈱トミーテックの鉄道模型・ホビー事業も引き続き堅調に推移いたしました。国内玩具全体では、消費者の購買マインドの低下の影響からクリスマス商戦で高価格帯商品の販売が苦戦したものの、売上は前年同期比増加いたしました。海外市場におきましては、「トランスフォーマー」は安定した人気により米国市場向け輸出が引き続き好調に推移いたしました。また、玩具発コンテンツ「トミカヒーロー レスキューフォース」の韓国テレビ放映の開始により、関連商品が人気を博しました。なお、欧州および北米におきましては、景気の悪化により、現地販売子社は苦戦を強いられており、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、玩具事業における売上高は、92,320百万円（前年同期比0.4%減）となりましたが、営業利益9,480百万円（同3.1%増）となりました。

<玩具周辺事業>

次世代アミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」は、シリーズ第六弾・第七弾が好調に推移し、引き続き高い人気を呼びました。トイズユニオン㈱は、任天堂の新しい携帯型ゲーム機や人気ソフトの取扱いが堅調に推移したものの、利益率は悪化いたしました。グループ会社で展開しているカプセル玩具事業ならびに玩具菓子事業につきましては、長引く市場低迷や仕入原価の高騰など厳しい経営環境に対して事業再建に向けた構造改革を進めておりますが、まだその効果を発揮するには至らず、売上は低迷いたしました。

この結果、玩具周辺事業における売上高は、58,055百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失453百万円（前年営業利益815百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績（内部取引を含む）は次のとおりであります。

<日本>

カプセル玩具、玩具菓子事業が苦戦したものの、当社本体においてトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」や「トランスフォーマー」が好調に推移するとともに、㈱トミーテックの鉄道模型・ホビー分野の業績拡大などにより、売上高は131,176百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益9,022百万円（同5.8%増）となりました。

<欧州>

英国の大手流通チェーンが破綻するなど欧州経済は大きく悪化しており、個人消費の低迷の影響や当社取引先への出荷制限などにより、売上高は大幅に減少し、在庫削減や販管費の圧縮を進めたものの、売上高は10,618百万円（前年同期比29.8%減）、営業利益86百万円（同90.9%減）となりました。

<北米>

米国での極めて厳しい市況のもと、テレビゲーム事業は健闘したものの玩具販売事業の不振に歯止めがからず、在庫処分などを行った結果、売上高1,370百万円（前年同期比38.7%減）、営業損失558百万円（前年営業利益106百万円）となりました。

<アジア>

韓国において「トミカヒーロー レスキューフォース」「しゅごキャラ」が人気を博したものの、景気の悪化や為替の急激な変動も影響し、売上高24,303百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益656百万円（同3.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して17,239百万円増加し、80,738百万円となりました。これは主として売上債権の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,998百万円減少し、32,728百万円となりました。これは主として保有投資有価証券のうち、時価が著しく下落したものにつき、第3四半期末において減損処理をしたことによるものです。

(2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比較して16,376百万円増加し、59,727百万円となりました。これは主として売上増加にともなう資金需要により短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して2,296百万円増加し、21,377百万円となりました。これは主として新株予約権付社債償還資金の一部を社債および長期借入金にて調達したことによるものです。

(3) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して3,405百万円減少し、32,415百万円となりました。これは主として自己株式の増加によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比1,467百万円減少し、20,428百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、年末商戦にともなう売上増により売上債権および仕入債務が増加しましたが、仕入債務に対して売上債権が大幅に増加したことにより9,214百万円の支出となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券および子会社株式の取得などにより、2,234百万円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出がありましたが、年末商戦による運転資金需要増にともない短期借入金を調達したことにより、10,629百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を勘案し、平成20年10月29日に公表いたしました平成21年3月期の連結業績予想は、平成21年2月3日発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「通期業績予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
記載事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
 2. 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
 3. 税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。
 4. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成15年6月17日、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。
これによる影響は軽微であります。
 3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。
これによる影響は軽微であります。
 4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,626	22,214
受取手形及び売掛金	37,800	20,427
有価証券	264	274
商品及び製品	12,309	10,421
仕掛品	777	1,107
原材料及び貯蔵品	1,256	1,313
繰延税金資産	4,046	4,188
その他	4,076	3,863
貸倒引当金	△419	△313
流動資産合計	80,738	63,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,556	14,396
減価償却累計額	△7,179	△7,549
減損損失累計額	△275	△232
建物及び構築物(純額)	6,101	6,614
機械装置及び運搬具	2,028	2,365
減価償却累計額	△1,735	△2,004
減損損失累計額	△35	—
機械装置及び運搬具(純額)	257	360
工具、器具及び備品	34,520	35,720
減価償却累計額	△31,967	△32,455
減損損失累計額	△89	△81
工具、器具及び備品(純額)	2,463	3,184
土地	10,123	10,738
リース資産	1,828	—
減価償却累計額	△355	—
リース資産(純額)	1,473	—
建設仮勘定	302	301
有形固定資産合計	20,721	21,198
無形固定資産		
のれん	—	349
その他	1,047	1,029
無形固定資産合計	1,047	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	4,625	6,115
繰延税金資産	1,998	1,943
その他	4,652	4,374
貸倒引当金	△316	△283
投資その他の資産合計	10,959	12,149
固定資産合計	32,728	34,727
繰延資産		
社債発行費	52	25
繰延資産合計	52	25
資産合計	113,519	98,251

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,761	11,107
短期借入金	23,242	9,704
1年内返済予定の長期借入金	1,112	754
1年内償還予定の社債	1,350	1,639
1年内償還予定の転換社債	5,718	5,718
未払金	5,439	4,990
未払費用	4,422	5,131
未払法人税等	600	778
引当金	395	489
繰延税金負債	3	25
リース債務	928	—
その他	2,754	3,011
流動負債合計	59,727	43,350
固定負債		
社債	3,281	1,853
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	4,867	4,660
繰延税金負債	1,145	1,310
再評価に係る繰延税金負債	647	647
退職給付引当金	1,847	1,683
その他の引当金	383	244
リース債務	658	—
負ののれん	36	—
その他	1,507	1,680
固定負債合計	21,377	19,080
負債合計	81,104	62,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	7,253	7,252
利益剰余金	28,957	26,319
自己株式	△4,344	△105
株主資本合計	35,325	36,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	△216
繰延ヘッジ損益	△925	△844
土地再評価差額金	△131	△669
為替換算調整勘定	△2,939	△1,737
評価・換算差額等合計	△4,062	△3,468
新株予約権	94	45
少数株主持分	1,056	2,318
純資産合計	32,415	35,820
負債純資産合計	113,519	98,251

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	146,051
売上原価	102,344
売上総利益	43,707
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	2,084
保管費	2,074
広告宣伝費	8,647
給料手当及び賞与	10,443
研究開発費	1,977
支払手数料	1,945
その他	9,545
販売費及び一般管理費合計	36,717
営業利益	6,989
営業外収益	
受取利息及び配当金	125
為替差益	52
負ののれん償却額	288
その他	476
営業外収益合計	942
営業外費用	
支払利息	370
持分法による投資損失	163
その他	101
営業外費用合計	634
経常利益	7,297
特別利益	
固定資産売却益	64
貸倒引当金戻入額	37
製品自主回収引当金戻入益	34
その他	22
特別利益合計	158
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	90
投資有価証券評価損	1,860
減損損失	417
その他	189
特別損失合計	2,563
税金等調整前四半期純利益	4,892
法人税等	940
少数株主損失(△)	△2
四半期純利益	3,953

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	58,049
売上原価	40,812
売上総利益	17,237
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	776
保管費	795
広告宣伝費	3,802
給料手当及び賞与	3,387
研究開発費	685
支払手数料	638
その他	3,437
販売費及び一般管理費合計	13,524
営業利益	3,713
営業外収益	
受取利息及び配当金	25
為替差益	49
負ののれん償却額	105
その他	168
営業外収益合計	348
営業外費用	
支払利息	144
持分法による投資損失	133
その他	16
営業外費用合計	294
経常利益	3,767
特別利益	
貸倒引当金戻入額	19
その他	3
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産除却損	51
投資有価証券評価損	1,850
減損損失	14
その他	127
特別損失合計	2,044
税金等調整前四半期純利益	1,745
法人税等	366
少数株主利益	62
四半期純利益	1,317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,892
減価償却費	2,596
減損損失	417
投資有価証券評価損益(△は益)	1,860
支払利息	370
売上債権の増減額(△は増加)	△18,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,336
仕入債務の増減額(△は減少)	4,106
未払金の増減額(△は減少)	558
未払費用の増減額(△は減少)	△228
その他	△2,043
小計	△8,080
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	△376
法人税等の支払額	△883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△138
定期預金の払戻による収入	258
有形固定資産の取得による支出	△1,256
有形固定資産の売却による収入	1,040
無形固定資産の取得による支出	△539
投資有価証券の取得による支出	△822
子会社株式の取得による支出	△960
その他	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,363
長期借入れによる収入	1,370
長期借入金の返済による支出	△804
社債の発行による収入	2,516
社債の償還による支出	△1,411
配当金の支払額	△829
自己株式の取得による支出	△4,274
その他	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,467
現金及び現金同等物の期首残高	21,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,428

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)					
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,147	55,494	1,409	146,051	—	146,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,173	2,560	6	5,740	(5,740)	—
計	92,320	58,055	1,415	151,792	(5,740)	146,051
営業利益又は損失	9,480	(453)	(17)	9,010	(2,021)	6,989

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業……カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ
- (3) その他事業……………各種販売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,311百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

	当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,396	10,617	1,369	4,667	146,051	—	146,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,779	0	1	19,636	21,417	(21,417)	—
計	131,176	10,618	1,370	24,303	167,469	(21,417)	146,051
営業利益又は損失	9,022	86	(558)	656	9,206	(2,217)	6,989

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- 欧州 : イギリス、フランス
- 北米 : アメリカ合衆国
- アジア : 香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,311百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

	当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)				
	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,301	7,411	6,268	1,426	26,408
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	146,051
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7%	5.1%	4.3%	1.0%	18.1%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

その他：中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月26日に実施いたしました当社自己株式立会外買付取引により、自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は4,344百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		151,562	100.0
II 売上原価		108,588	71.6
売上総利益		42,974	28.4
III 販売費及び一般管理費			
1. 広告費	7,253		
2. 従業員給与手当	10,633		
3. その他	17,067	34,954	23.1
営業利益		8,019	5.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	187		
2. 負ののれん償却額	289		
3. その他	455	931	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	401		
2. 持分法による投資損失	202		
3. その他	163	767	0.5
経常利益		8,184	5.4
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	344		
2. 投資有価証券売却益	267		
3. その他	129	741	0.5
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	76		
2. 貸倒引当金繰入額	80		
3. その他	394	551	0.4
税金等調整前四半期純利益		8,374	5.5
法人税、住民税及び事業税	1,105		
還付法人税等	△65		
法人税等調整額	123	1,163	0.7
少数株主利益		111	0.1
四半期純利益		7,099	4.7

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,374
減価償却費	2,086
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△248
受取利息及び受取配当金	△187
支払利息	401
売上債権の増減額(増加:△)	△15,992
たな卸資産の増減額(増加:△)	39
未収入金の増減額(増加:△)	△579
仕入債務の増減額(減少:△)	2,599
未払金の増減額(減少:△)	204
その他	1,899
小計	△1,403
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	△452
法人税等の支払額	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,187
有形固定資産の売却による収入	984
投資有価証券の取得による支出	△539
投資有価証券の売却による収入	1,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,538
その他	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,265
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	763
長期借入れによる収入	3,250
長期借入金の返済による支出	△2,073
社債の償還による支出	△1,166
貸付有価証券に係る担保金受入による収入	3,767
貸付有価証券に係る担保金返済による支出	△3,767
その他	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	167
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△83
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△505
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,965
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	23,459

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)					
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,057	62,057	1,447	151,562	—	151,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,602	350	7	4,961	(4,961)	—
計	92,660	62,408	1,455	156,523	(4,961)	151,562
営業利益	9,196	815	19	10,031	(2,011)	8,019

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品
 (2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル
 (3) その他事業……………各種販売事業等
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,291百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

	前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,451	15,128	2,234	4,748	151,562	—	151,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,897	3	0	21,037	22,939	(22,939)	—
計	131,349	15,132	2,234	25,785	174,501	(22,939)	151,562
営業利益	8,524	946	106	632	10,210	(2,190)	8,019

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
 地理的接近度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 欧州 : イギリス、フランス
 北米 : アメリカ合衆国
 アジア : 香港、タイ等
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,291百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

c. 海外売上高

	前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）				
	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	16,862	8,833	6,051	1,018	32,765
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	151,562
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1%	5.8%	4.0%	0.7%	21.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
 地理的接近度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 欧州：イギリス、フランス等
 北米：アメリカ合衆国等
 アジア：香港、韓国等
 その他：中南米等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。